

アクションプラン
(年度別, 実施主体別行動計画表)

(1) がん予防

計画当初 (H20.3)	現 状	目 標 (H24年度)
○喫煙率		
①男性 32.9% ②女性 5.4%	(未把握)	① 30%以下 ② 5%以下
○公共の場の禁煙・分煙		
①公共機関 95.2% ②学校 99.7% ③病院 96.5%	① 96.8% ② 100% ③ 100%	① 100% ② 100% ③ 100%
○禁煙支援プログラム実施市町数		
17市町	(未把握)	全市町
○生活習慣の改善		
①食塩摂取量 10.4g ②野菜摂取量 256g ③多量飲酒者 ・男性 4.5% ・女性 0.9% ④日常歩数 ・男性 7,487 ・女性 7,129 ⑤運動習慣 ・男性 32.0% ・女性 29.4%	(未把握)	①食塩摂取量 9g以下 ②野菜摂取量 350g以上 ③多量飲酒者 ・3.2%以下 ・0.2%以下 ④日常歩数 ・9,200以上 ・8,300以上 ⑤運動習慣 ・39%以上 ・35%以上

項目	実施 主体	取 組 内 容	年次計画			
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(1) たばこ対策	県	○健康ひろしま21に基づいた健康づくり活動の推進(普及・啓発等)	たばこに関する正しい情報と啓発活動			
		○健康生活応援店事業を活用したたばこ対策の実施	検討と協力要請	健康生活応援店紹介サイトによる継続的な情報提供		
	市 町	○市町の健康増進計画に基づいた健康づくり活動の推進	禁煙指導の充実			
		○受動喫煙対策のための環境整備の実施	禁煙・分煙の徹底			
	医療機関	○受診者等に対するたばこの害に関する情報提供と禁煙指導	たばこに関する正しい情報と啓発活動と禁煙指導			
	企 業	○健康ひろしま21に基づいた健康づくり活動の推進(普及・啓発等)	企業よる主体的なたばこ対策の取組み			
県 民	○たばこの害についての正しい知識に基づいた喫煙習慣化の防止	県民自らが主体的なたばこ対策の取組み				
(2) 生活習慣の改善	県	○ひろしま健康づくり県民運動推進会議の運営	県民の健康づくり推進体制の確保			
		○げんき！健康！ひろしま県キャンペーンの展開	全県的な健康づくりキャンペーンの展開			
	市 町	○市町の健康増進計画に基づいた健康づくり活動の推進	地域の健康づくりの取組を推進			
		○ひろしま健康づくり県民運動に呼応した取組の推進				
	各種団体	○ひろしま健康づくり県民運動に呼応した取組の推進	関係団体による健康づくりの支援			
	企 業	○ひろしま健康づくり県民運動に呼応した取組の推進	企業による健康づくりの支援			
県 民	○県民自らの主体的な健康づくりの取組み	がん予防についての正しい知識に基づき、生活習慣を改善				

(1) がん予防

〇〇型肝炎ウイルス検診		
受診率 28.2%	受診率31.2% (累積)	受診率50%以上 (累積)

(3) ウイルス性肝炎対策	ア 普及啓発の推進	県	県民に対する情報提供（肝炎に関する各種情報提供等）	県民の肝炎への理解や知識が広がる継続的な情報提供（県HP、県民だより）			
				肝疾患に関する講演会・セミナーの開催			
		市 町	県の取組への協力（全県的な普及啓発活動への協力等） 住民に対する普及啓発	県と連携した取組への参画			
				様々な機会を活用した肝炎に関する広報の実施（各種イベント・広報誌・ホームページ等の利用）			
		医療機関	専門医療機関 地域住民・医療従事者等に対する普及啓発	肝疾患に関する講演会・セミナーの開催			
	県 民	肝炎に関する正しい知識の普及	県・市町等が実施する普及啓発活動を通じた正しい知識の獲得				
	イ 検診体制の充実	県	保健所検査体制	保健所での検査の実施			
			医療機関委託事業	県民への情報提供 医療機関との委託契約			
		市 町	住民検診	健康増進事業による住民検診の実施			
		医療機関	特定感染症検査事業への参加・協力	無料検査事業への参画			
			市町健康増進事業への協力	健康増進事業による肝炎ウイルス検査への参画			
	県 民	適切な情報収集と行動	適切な情報収集と正しい理解に基づく受診等				
	ウ 患者等への保健指導体制の整備	県	保健指導者の養成	保健指導者養成研修の実施			
			肝疾患診療連携拠点病院における相談支援体制の充実・支援	相談支援体制の強化・充実			
		市 町	保健指導・受診勧奨	訪問指導等による地域での保健指導・受診勧奨			
		医療機関	検診受託医療機関 肝疾患診療連携拠点病院	相談体制の充実 肝疾患相談室野の強化・充実	保健指導の強化・充実		
					肝疾患相談室の充実・強化（相談員の拡充と資質の向上、相談時間の工夫、広報の実施等）		
	県 民	各種相談支援窓口の適切な活用	悩み・治療法選択等に関する適切な相談支援窓口の選択と相談				
	エ 肝疾患診療体制の整備	県	肝疾患診療連携拠点病院を中核とする肝疾患診療支援体制の強化・充実	病診連携体制の強化・充実			
		医療機関	かかりつけ医 専門医療機関との連携 助成事業への参画	助成事業への参画			
			専門医療機関 かかりつけ医との連携 助成事業への協力	病診連携体制の強化・充実			
			肝疾患診療連携拠点病院 専門医療機関との連携 診療連携パス等の作成	専門医療機関との連携体制の強化・充実			
	県 民	適切な情報収集と受診行動	適切な情報収集と正しい理解に基づく受診等				

(2) がん検診

計画当初 (H17年)	現状 (H19年)	目標 (H24年)	
○国民生活基礎調査による検診受診率			
H16年 調査	H19年 調査	目標 (H24年)	
・胃	24.4%	30.1%	50%以上
・肺	16.1%	22.7%	50%以上
・大腸	19.1%	23.5%	50%以上
・乳房	25.0%	23.6%	50%以上
・子宮	24.6%	19.8%	50%以上
○市町が実施する検診受診率			
・胃	11.7%	10.6%	—
・肺	16.1%	15.7%	—
・大腸	13.6%	13.2%	—
・乳房	23.6%	13.7%	—
・子宮	20.6%	18.6%	—

項目	実施 主体	取組内容	行動計画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(1) がん検診の受診率の向上	ア 普及啓発の推進	県	関係機関・団体による普及啓発に関する幅広い協力体制の確立	検討と協力要請	関係機関・団体と協力した各種取組の展開		
			県民に対する情報提供（市町の検診体制やがんリスク情報等）		県民への継続的な情報提供（「広島がんネット」、 「県民だより」等の広報媒体の利用）		
		市 町	県の取組への協力（全県的な普及啓発活動への協力等）		関係機関・団体と連携した取組への参画		
			住民に対する普及啓発		様々な機会を活用した住民への広報（各種イベント・広報誌・ホームページ等の利用、特定健診の案内と同時に案内）		
			受診勧奨の効果的な実施		早期発見率が増加するような受診勧奨（ハイリスク未受診者や要精検者への個別受診勧奨等）		
	医療機関	かかりつけ患者等に対する受診勧奨や受診啓発		検診受診状況の把握と受診が必要な患者への声かけ や 普及啓発パンフレット、ポスター等の設置			
	各種団体 職 域	県の取組への協力（全県的な普及啓発活動への協力等）		関係機関・団体と連携した取組への参画			
	イ 受診しやすい環境づくり	県 民	がん検診の必要性の理解とハイリスク情報に関する知識の増加		「広島がんネット」等の活用による情報収集		
			理解に基づく積極的な受診		積極的ながん検診の受診（要精密検査の場合の検査受診等）		
		県	県民が受診しやすい環境づくりの支援		受診実態の調査・評価 や 市町・検診機関への助言		
市 町		住民が受診しやすい検診の実施と必要に応じた提供体制の見直しや改善		効果的ながん検診（特定健診との同時実施、土日・夜間、市町外での検診体制の整備等）の実施			
医療機関		受診しやすい検診実施への協力		土日・夜間、市町外検診の実施等への協力			
職 域	従業員が受診しやすい環境の整備		従業員に対する検診休暇、がん診断後のケア等の実施				
県 民	受診しやすい環境を活用した定期的な受診		定期的ながん検診の受診（特定健診との同時受診等）				

(2) が ん 検 診

計画当初 (H17年)	現状 (H19年)	目標 (H24年)	
○市町による精度管理・事業評価			
・受託検診機関 の体制の把握	7市町	8市町	23市町
・受診者データ の把握	4市町	8市町	23市町
・検診結果デー タの把握	5市町	6市町	23市町

項目	実施 主体	取 組 内 容	行 動 計 画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(2) がん検診の精度向上と均てん化	県	精度の高い 検診の実施 支援	市町検診の事業評価の支援	検診データの把握・評価 と 評価結果の還元			
			基準を満たす検診・精密 検査機関の公表	乳がん・肺がん	その他5大がんの医療ネットワークの基準を満たす検診・精密検査機関の公開		
			精密検査における精度向 上の支援	乳がんに関する精検結果様式の標準化と体制整備		その他のがんに関する標準化の検討	
			検診従事者の人材育成の 支援	がん検診従事者の必要数の把握 と 必要数に応じた人材育成の支援			
	市 町	精度の高い 検診の実施	科学的根拠に基づいた検 診の実施	学会のガイドライン等で推奨されたがん検診の実施			
			検診実施機関に対する指 導	がん検診の外部委託契約における精度管理指導を盛り込んだ仕様書の利用			
			市町検診に関する事業評 価の実施	県の実施する評価結果の活用 や 検診評価体制の確立			
	医療機関	検診精度の 向上に向け た取組	精度の高い検診・精密検 査の実施	各種ガイドラインへの準拠(事業評価の実施等)			
			がん医療ネットワーク(検 診・精密検査施設群)への参 画	がん医療ネットワークの基準(一定の資格を有する診療放射線技師・医師の設置等)の充足			
			精密検査結果の報告体制 の確立	乳がん医療ネットワークにおける報告体制の確立		その他のがんに関する報告体制の確立検討	
	各種団体		がん検診従事者の資質向上への取組	医師・検診関係者に対する定期的な教育・研修の実施			
	県 民		がん検診の適正な受診	適正な年齢・間隔での受診			

(3) がん 医 療

計画当初 (H20. 3)	現 状	目 標 (H24年度)
○がん分野の認定看護師等の配置数		
3病院	8病院	全(10)拠点病院に複数配置
○放射線腫瘍学会認定医の配置数		
15人	16人	配置数の増加
○がん薬物療法専門医配置数		
3人	6人	配置数の増加
○各部門の専門医が集まり包括的に治療法を議論する組織を設置する病院数		
2病院	10病院	全(10)拠点病院に設置

○乳がんにつき、他の5大がんについても機能分担と医療連携のためのシステム「がん医療ネットワーク」を確立、その過程で、その他のがんの連携も推進		
乳がん	乳がん	乳・肺・肝・胃・大腸がん
○5大がんに関しての地域連携クリティカルパスの整備		
—	1病院	全(10)拠点病院で整備

項目	実施主体	取 組 内 容	行 動 計 画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(1) がん診療連携拠点病院の整備	県	がん診療連携拠点病院の整備	●病院の指定推薦	●国の指定 ●県独自の指定検討			
		がん診療連携拠点病院の機能強化	「ネットワーク型がんセンター」を中心としたがん診療連携拠点病院の県・地域拠点としての指導・支援				
	医療機関	求められる機能の発揮	がん診療連携拠点病院	がん医療水準の均てん化に向けた地域がん医療機関等への指導・支援と連携の推進			
			ネットワーク型がんセンター(広島大学病院, 県立広島病院, 広島市民病院, 広島日赤・原爆病院)	全県を対象とした高度専門治療の提供や人材育成の実施等			
			地域がん医療機関	がん診療連携拠点病院と連携したがん医療提供体制の充実・強化			
	県民	がん診療連携拠点病院の活用	がん診療連携拠点病院の情報提供・相談支援機能等の積極的利用				
(2) がん医療連携体制の整備	県	広島独自の「がん医療ネットワーク」の整備	乳がん医療ネットワーク	●機能別施設群医療機関名の公表 ●地域連携バス, 人材育成等の検討	●ネットワークの継続的運営(地域連携バスの運用, 人材育成等)		
			肺がん医療ネットワーク	●機能区分等の検討	●機能別施設群医療機関名の公表 ●地域連携バス, 人材育成等の検討	●ネットワークの継続的運営	
			肝がん医療ネットワーク	●機能区分等の検討	●機能別施設群医療機関名の公表 ●地域連携バス, 人材育成等の検討	●ネットワークの継続的運営	
			大腸がん医療ネットワーク	●機能区分等の検討	●医療機関名の公表等 ●ネットワークの継続的運営		
			胃がん医療ネットワーク	●機能区分等の検討	●医療機関名の公表等 ●ネットワークの継続的運営		
	医療機関	医療連携体制の構築	5大がんに関する医療連携体制	「がん医療ネットワーク」参加に求められる機能水準の達成 と 積極的参加			
			その他のがんに関する医療連携	5大がんに関する連携体制の構築とともに、その他のがんに関する連携を推進			
	各種団体	「医療ネットワーク」の整備に向けた協力	「がん医療ネットワーク」に求められる医療機能水準等の検討 と 医療機関に対する助言等				
	県民	切れ目なく高水準ながん医療の提供体制の活用	「がん医療ネットワーク」参加医療機関に関する情報収集 と 積極的利用				

(4) 緩和ケア

計画当初 (H20.3)	現 状	目 標 (H24年度)
○緩和ケアに関する認定看護師を全拠点病院に複数配置(平成22年度末)		
2病院	3病院	10病院 (H22年度末)
○すべての拠点病院に緩和ケア外来を設置		
4病院	7病院	全ての拠点病院に設置
○全二次医療圏で、専門的知識・技能を有する緩和ケアチーム設置医療機関を複数設置		
4圏域	4圏域	全圏域に複数設置
○すべての二次医療圏で、緩和ケアの知識・技能を修得している医師数(緩和ケア指導者研修修了者)を増加		
2圏域	6圏域	全圏域で増加
○がん診療に携わるすべての医師が、緩和ケアに関する基本的な知識を習得		
—	36人	がん診療に携わるすべての医師が研修を受講

項目	実施主体	取組内容	行 動 計 画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(1) 緩和ケアの充実	県	緩和ケアに携わる医療従事者等を対象とした研修の定期的な実施	地域の専門職(看護師, 薬剤師, ヘルパー等)を対象とした緩和ケア研修の実施				
		がん診療に携わる医師に対する緩和ケア基礎研修の円滑な実施支援	すべての医師が受講できる体制づくりに向けた医療機関等の調整(開業医が参加しやすい開催日の設定等)				
		緩和ケアに関する普及啓発の実施	緩和ケアに関する取組の定期的な広報の実施(「広島がんネット」, 「県民だより」等)				
	市 町	緩和ケアに関する普及啓発の実施	緩和ケアに関する講演会等の開催及び開催支援(地域等の要望に応じた講師・指導者の派遣, 紹介)				
			住民への緩和ケアに関する情報の提供(定期刊行物, ホームページ等)				
	医療機関	緩和ケアに関する普及啓発の実施	緩和ケアに関する講演会・勉強会の開催				
			緩和ケア病棟の整備, 緩和ケアチームが管理する緩和ケア病床の整備	がん診療医療機関における緩和ケアチームの配置(チームに従事する医療従事者の養成・確保等)			
			地域のがん診療に携わるすべての医師に対する研修会の開催	緩和ケア基礎研修の実施体制の充実(開業医が参加しやすい工夫, 研修協力医の育成)			
	各種団体	緩和ケアに関する普及啓発の実施	認定看護師・認定薬剤師の育成	緩和ケア認定看護師等の育成と活用促進			
			専門職の質の向上のための研修会の開催	専門職に対する緩和ケア研修会の開催(医師会・看護協会・薬剤師会・ケアマネ協議会等)			
県 民	緩和ケアに関する正しい理解と必要な治療の受療	緩和ケアに関する情報・知識の収集や理解に基づく活用(講演会への積極的参加, 相談窓口の活用等)					

(4) 緩和ケア

計画当初 (H20.3)	現状	目標 (H24年度)
○在宅における療養体制を整備し、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者の増加		

項目	実施主体	取組内容	行動計画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(2) 在宅医療(緩和ケア)の充実	県	施設や在宅での緩和ケアの提供体制の整備の推進 (地域の在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション等のネットワーク構築に向けた取組みの推進等)	地域の専門職の連携推進のための支援(緩和ケア指導者の派遣、紹介等)				
			地域資源実態調査の実施	連携モデルのバターン化の検討	圏域ごとのネットワーク構築に向けた取組への支援		
				地域資源の活用方策の検討	地域資源マップの作成、HP等での公表及び配布		
	市 町	在宅医療に関する普及啓発の実施 介護保険制度に関する情報提供 圏域ごとのネットワーク構築に向けた協力	地域住民への在宅医療(緩和ケア)に関する情報の提供(啓発用資料の作成・配布、ホームページでの広報等)				
			在宅医療(緩和ケア・介護保険制度等)に関する講演会・勉強会の開催				
			医療機関等の取組に対する支援(ボランティアの育成支援等)				
	医療機関	病院から在宅への移行の円滑化の推進	地域連携クリティカルパスの活用	地域連携クリティカルパスの整備と活用(地域への普及に向けた取組等)			
			がん診療連携拠点病院による地域サポート機能の発揮	地域サポート機能の充実(デイホスピスの実施、病院主治医と在宅医とのケースカンファレンスの開催等)			
		圏域におけるネットワークの構築	地域資源実態調査への協力	中核病院と診療所、訪問看護ステーション等との連携強化やボランティアの育成			
		在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション等の在宅医療従事者の人材育成		在宅医療(緩和ケア)に関する勉強会(研修会・事例検討会等)の開催			
各種団体	在宅医療に関する専門職の資質の向上 圏域ごとのネットワーク構築に向けた協力	関係団体の協力による研修会・講演会の定期的な開催					
		地域資源実態調査への協力	ネットワーク構築へ向けた関係機関の調整等				
県 民	県内のがん医療機能の現状を知るとともに、今後必要な医療機能について提案	在宅緩和ケアの現状把握と各種保険制度の理解に基づく活用(市町広報紙等による情報収集、相談窓口の活用等)					

(5) 情報提供・相談支援

計画当初 (H20. 3)	現 状	目 標 (H24年度)
○統一的な公開基準に基づく拠点病院の治療成績(5年生存率)公表		
院内がん登録の実施	統一的な公表基準の策定に向けた検討開始	治療成績(5年生存率)の公表

項目	実施主体	取 組 内 容	年次計画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(1) がんに関する情報提供	ア 普及啓発の推進	県	関係機関・団体による普及啓発活動に関する幅広い協力体制の確立	検討と協力要請	患者団体等と連携した各種取組の実施		
			県民に対する情報提供(がんに関する各種情報提供等)	県民のがんへの理解や知識が広がる継続的な情報提供(「広島がんネット」、「県民だより」等の広報媒体の利用)			
		市 町	県の取組への協力(全県的な普及啓発活動への協力等)	患者団体等と連携した取組への参画			
			住民に対する普及啓発	様々な機会を活用したがんに関する広報の実施(各種イベント・広報誌・ホームページ等の利用)			
		医療機関	地域住民・医療従事者等に対する普及啓発	がんに関する講演会・セミナーの開催			
		各種団体	県の取組への協力(全県的な普及啓発活動への協力)	患者団体・患者支援団体等が連携して実施する取組へ参画			
			啓発活動による患者・家族の支援	患者支援団体等による啓発活動を通じた患者・家族の支援			
		職 域	県の取組への協力(全県的な普及啓発活動への協力等)	患者団体等と連携した取組への参画(保健医療福祉系大学・専門学校等での普及啓発活動等)			
		県 民	がんに関する正しい知識の獲得	県・市町等が実施する普及啓発活動を通じた正しい知識の獲得			
		イ 診療情報提供体制の整備	県	拠点病院等における診療情報の公開推進	拠点病院等における最新の診療情報の公表等, 県民が必要とする情報公開の推進		
治療成績(5年生存率)に関する県民への情報提供	がん診療連携拠点病院の5年生存率の公表に向けた関係機関との調整			県民への情報提供			
市 町	県・医療機関等からの情報収集と住民への提供		住民が必要とする情報の収集 と ホームページ, 広報誌等による情報提供				
医療機関	統一的な公開基準に基づく治療成績(5年生存率)の公表		公表に向けた準備(統一的な公表基準の策定, 公表方法の検討等)	公表開始			
	県民視点の診療情報等の公表		院内がん登録によるデータの蓄積				
県 民	適切な情報収集と行動	ホームページ等による診療情報の公表(病院の特徴の紹介等)					
			適切な情報収集と正しい理解に基づく受診等				

(5) 情報提供・相談支援

計画当初 (H20. 3)	現 状	目 標 (H24年度)
○「相談支援センター」への国立がんセンターの相談員研修の受講者の配置		
未把握	100% (達成済み)	—
○患者団体等が主体的に関わる相談窓口の設置など、がん経験者の相談事業への参画を推進する		
なし	がん経験者による電話相談事業の開設 (がん患者フレンドコール)	がん経験者の相談事業への参画の更なる推進

項目	実施主体	取 組 内 容	年次計画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(2) 患者家族等への相談支援体制の整備	県	患者主体の相談窓口の設置と運営支援	患者主体の相談窓口の継続的な運営に向けた支援 ※「がん患者フレンドコール」をH20.10.1に設置				
		市町やがん診療連携拠点病院における相談支援体制の充実支援	市町の相談支援体制、拠点病院の「相談支援センター」等の充実に関する支援 (市町担当者・相談員・ボランティアの育成支援等)				
		患者団体の連携支援	患者団体の連携支援 (共同事業等参画への意向確認など団体相互の連携の支援)				
		患者及び患者団体等からの意見の反映	患者団体ヒアリングの実施	がん患者支援部会、アンケート調査等を通じた意見集約と施策への反映			
	市 町	がん患者・家族の生活支援等に向けた相談対応	がん患者・家族の生活支援等に向けた相談対応				
		住民への相談窓口の利用に関する情報提供	ホームページ・定期刊行物等による市町・拠点病院などの相談窓口に関する情報提供				
		地域におけるがん相談窓口や患者サロンの開設支援	患者団体等による相談窓口や患者サロン設置のための支援 (公民館・集会所等の場所の提供など)				
	医療機関	がん診療連携拠点病院	「相談支援センター」における相談支援体制の拡充	相談支援体制の充実・強化 (相談員の拡充と資質の向上, 相談時間の工夫, 広報の実施, 相談事例集の作成等)			
			患者サロンの設置と充実	全拠点病院への患者サロンの開設	患者サロンの充実(開設日の増加等)		
			支援ボランティアの育成	支援事業をサポートするボランティアの育成			
		相談体制の充実に向けた患者団体との交流の推進	患者団体との勉強会や情報交換等を通じた交流の推進				
	各種団体	患者団体等による相談対応の実施と内容の充実	相談対応の実施と体制の充実 (相談業務を担う人材の育成, 医療機関との連携等)				
県 民	各種相談支援窓口の適切な活用	悩み・治療法選択等に関する適切な相談支援窓口の選択と相談					
	支援事業への参画	患者サロン等支援事業への参画 (ボランティアとしての参加)					

(6) がん 登 録

計画当初	現状	目標(H24年度)
○標準登録様式に基づく院内がん登録実施医療機関数(一般病床200床以上の病院)		
13/29 (44.8%)	17/29 (58.6%)	80%以上の医療機関で実施
○がん登録を実施する医療機関の全てのがん登録実務者に対する研修の実施		
全ての拠点病院で1名が受講済み	講習会を実施	全てのがん登録実務者が研修を受講
○地域がん登録のDCN		
31.70%	19.40%	20%以下
○平成22年度までに遡り調査及び生存確認調査を行える体制を整備		
未実施	遡り調査を開始(H20～)	遡り調査及び生存確認調査の実施
○紙媒体とあわせて電子媒体による届出の実施		
未実施	未実施	○電子媒体による地域がん登録の届出ができる体制の整備

項目	実施主体	取組内容	行 動 計 画				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
(1) がん登録の普及	県	院内がん登録の導入促進	200床以上の病院における導入の促進		200未満を含む医療機関における導入の促進		
		がん登録の普及啓発・情報提供	医療機関に対する継続的な情報提供(「広島がんネット」,「県民だより」等の広報媒体の利用)				
	医療機関	標準登録様式に基づく院内がん登録の実施	実施体制の整備(担当者の配置,実務研修会の受講等)と標準登録様式に基づく院内がん登録の実施				
	各種団体	(社)広島県医師会	がん登録の普及啓発及び導入支援	がん登録の普及啓発 と 医療機関に対する導入支援(研修会の開催等)			
		(財)放射線影響研究所	がん登録の導入・運用支援	医療機関に対する導入・運用支援(相談対応等)			
	(2) 地域がん登録の精度向上	県	地域がん登録システムの運用	生存確認調査等の体制やがん登録システムの整備		精度向上に向けた体制整備(研修の標準化等)	
市 町		予後情報調査等への協力	がん登録研修会への参加	生存確認調査の試行・検討		各調査への協力	
医療機関		地域がん登録の実施	地域がん登録の実施 や 研修受講・遡り調査への協力				
各種団体		(社)広島県医師会	地域がん登録届出書の環境整備	地域がん登録の未実施機関への勧奨・相談対応		地域がん登録の普及支援・電子化に向けた整備支援	
		(財)放射線影響研究所	地域がん登録の電子化に向けた支援	電子媒体による届出での運用体制の試行支援		電子媒体による届出での運用体制の整備支援	
(3) がん登録データの活用		県	地域がん登録に基づく5年生存率の算定・公表	5年生存率算定やがん登録データのがん対策への活用を検討			5年生存率の算定・公表
	県民への情報提供		県民に対する継続的な情報提供(「広島がんネット」,「県民だより」等の広報媒体の利用)				
	市 町	検診におけるがん登録データの活用等	がん登録データの活用(検診結果への活用検討)				
	医療機関	がん診療連携拠点病院	院内がん登録に基づく5年生存率の公表		5年生存率の算定に関する検討・公表		
	各種団体	(社)広島県医師会	登録データの情報還元支援等	医療機関に対する登録データの情報還元支援			
		(財)放射線影響研究所	登録データの活用検討支援等	登録データの活用支援(データ活用に係る検討支援,5年生存率の算定支援)			
県 民		がん登録の正しい理解に基づく治療成績等の情報の活用	がんに関する各種データの活用				